

とうべつ

議会だより

No 182

平成27年8月1日発行



ハートの形をしたリースを手に新婚夫婦が行進の先頭



生演奏によるリースの行進



掛け声とともにマイストングの立ち上げ



マイストングを中心に参加者でフォークダンス

天候にも恵まれ、大勢の人が参加（夏至祭 6月21日）

第3回 定例会

平成27年6月

第3回定例会	2~3
一般質問	4~8
議員協議会（道の駅など）	9
常任委員会のうごき	10~11
議会のうごき・編集後記	12

平成27年第3回当別町議会定例会

平成27年第3回当別町議会定例会は、6月9日から6月16日までの日程で開催し、一般質問、また補正予算、条例審議などを行いました。

補正予算

■一般会計補正予算

補正額	1億9,468万円(増)	
平成27年度総額	96億1,033万円	全会一致により可決

☆用語解説

補正予算とは、すでに確定した予算に関して、既定の予算に追加、その他変更を加える必要が生じたときに本予算の内容を変更するように組まれる予算。

一般会計補正予算歳出の主な内容

○ふとみ保育所改修工事 1,500万円

■給湯暖房ボイラー設備の入れ替え、腐食の激しいウッドデッキを撤去し、芝生などとする改修工事

○経営体育成支援事業 294万円

■融資による農家の機械導入の融資残の自己負担分を補助する

○総合体育館災害対応型再生可能エネルギー等導入工事 1億5,751万円

○未利用間伐材利用促進対策事業委託 154万円 ■町有林の間伐事業

○森林整備地域活動支援事業 529万円

■計画的な施業を促すため、森林の現況調査、所有の境界の確定、間伐事業に向けた合意形成を進める事業

※千円未満は四捨五入

災害時の自立電源確保へ

総合体育館に太陽光発電システム、木質ペレットボイラーなどを設置します

当別町総合体育館災害対応型再生可能エネルギー等導入事業

◇予算額

事業費 1億5,751万円(うち補助金1億5,000万円)

◇事業の概要

一般財団法人環境イノベーション情報機構による「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進事業)」の採択を受け、当別町総合体育館に太陽光発電と蓄電技術を組み合わせたシステム、木質ペレットボイラーおよびLED照明並びに発電データ等の収集表示システムを設置します。

◇事業目的

町内最大級の避難所である「当別町総合体育館」において、災害時にも必要最小限の自立電源を確保するとともに、再生可能エネルギー及び省エネルギー機器の利用により平常時の環境負荷軽減を図るとともに、地域経済への波及効果を見出すことを目的としています。

◇導入完了時期

公募型プロポーザル方式で、事業者を選定し、平成28年2月頃までに導入を完了する予定です。

弁華別小学校、中学校平成28年3月で閉校

条例

■当別町立学校設置条例の一部改正

○当別町立弁華別小学校、弁華別中学校を平成28年3月31日をもって廃止するため

全会一致で可決

弁華別小学校



弁華別中学校



弁華別小学校は、123年、弁華別中学校は、68年の歴史を閉じることとなります。

契約

■ロータリ除雪車購入契約

○小型ロータリ除雪車（歩道用）1台購入します。

契約金額 16,632,000円



購入するロータリ除雪車と同型車

■各小中学校ICT機器購入契約

○町内小中学校に、ICT機器（電子黒板等）を購入します。

契約金額 12,522,211円

各学校電子黒板導入数	
当別小学校	7台
西当別小学校	8台
弁華別小学校	1台
当別中学校	9台
西当別中学校	7台
弁華別中学校	2台
合計	34台

※小学校は4年生以上に導入



購入する電子黒板プロジェクター

請願・陳情

■「最低賃金の大幅な引き上げを求める意見書」の提出を求める陳情

■「労働時間法制の規制強化と安定雇用の確立を求める意見書」の提出を求める陳情

陳情団体 札幌地区労働組合総連合

議長 赤坂 正信

陳情団体 札幌地区労働組合総連合

議長 赤坂 正信

2件、総務文教常任委員会へ付託

2件は継続審議となりました

一般質問



当別町を活性化させる施策の推進について

山崎 公司 議員

町長 道の駅は平成 29 年 9 月開業を予定している

道の駅について

①町に人を呼び込む町の活性化を図るために前町長から引き継がれている 2 年後開業予定の道の駅を、住民と一体となって成功させたい。建設予定地の盛土等で、約 1 年開業が遅れるとのことだが、関係者の十分な準備期間ができ、有効な時間と認識している。道の駅の最新の状況と今後の運営方法等の考え方を町長に伺う。

町長 今月から実施設計の業務に入る。本体工事は、平成 28 年 4 月に着手し、平成 29 年 3 月頃までに完成させ、平成 29 年 9 月開業を予定している。運営方法は、第三セクターによる指定管理方式が適していると判断した。第三セクターの設立に当たり、J A、当別町商工会、金融協会、町と管理運営主体検討会を近々に設立し、具体的な検討に入りたい。

道民の森と当別ダムについて

②今年開業 25 年を迎えた道が運営している道民の森に連携して、宿泊学習、大学、高校の合宿を積極的に受入れ、「交流」を検討してはどうか。また、当別ダムの新緑と紅葉の魅力を発信して観光スポットとして力を入れてはどうかと思うが、町長の考えを伺う。

町長 道民の森の受入れを増やすことは、地域活性化の源であり、交流の促進につながる。町としても積極的に取り組んでいきたい。当別ダムの魅力は、今後観光協会とも連携して、観光資源として当別ダムの受入れ環境の整備について検討していきたい。

商工業の振興について

③雇用創出のため、商工業を振興し、雇用の拡大を図ってはどうか。地域消費喚起のプレミアム商品券発行の効果はあると思うが、さらなる消費喚起の方策の検討はないのか。町長の考えを伺う。

町長 支援制度の拡充も検討し、地元雇用の場と働き手となる人口が増えるよう努める。プレミアム商品券以外の消費喚起策として、商工会では、新たな商店街振興イベントとして、長沼町の夕やけ市のような事業を企画しており、町も期待している。

農業 10 年ビジョンについて

④消費者のニーズにあった付加価値の高い農産物の生産と 6 次化産業を推進する。先日、発表された「農業 10 年ビジョン」内容は高く評価しているが、今後の具体的な取組みと管理をどのようにしていくのか。町長の考えを伺う。

町長 関係機関が連携して実効性のある取組みとするため、ブランド化、担い手確保、生産体制確立、6 次産業化等のプロジェクトチームを設置する。各プロジェクトの実施状況を管理し、目標の進捗を監視する体制として、農業関係機関の代表者や指導的立場の生産者の方々と構成する新たな推進組織を立ち上げる準備を進めている。

人口減少、高齢化を見据えた安心して暮らせる社会づくりについて

①子どもを産み育てやすい環境づくりと子育て世代に対する応援の強化として、具体的に中学生まで医療費の無料化、第 2 子以降に保育料無料、

小・中学入学準備金・転入児童奨励金も検討すべきと考えるが、町長の考えを伺う。

町長 拡充や無料化を実施すると、財政負担が増加する見込みであり、現時点では単独事業としての実施は厳しい状況にある。転入児童奨励金も、他市町村や国の動きにも注視しつつ、地方創生に係る議論を進める中で課題として捉えていく。

ワンストップ相談窓口について

②高齢者のケアシステムの利用推奨や認知症対策の推進、障がい者への自立支援の取組みについては、「社会福祉法人ゆうゆう」との活動と支援を行うなど、当別町は、子ども、高齢者、障がい者を一体的に支援する共生型事業を行政と民間事業所が協働のもと推進しているが、相談支援事業について、ワンストップ相談窓口の設置に関する町長の見解を伺う。

町長 タブレット端末など IT 機器を活用し、相談窓口をつなぐことにより、タイムリーで顔の見える、ワンストップ型の体制を検討し整備していきたいと考えている。

教育費の拡大について

③当別町の将来を担う子どもたちに確かな教育を。具体的に教育・体力の向上（道内平均）に力を入れ、子育て世代に魅力ある町づくりで居住者を増やすべきと考え。一般会計予算に占める教育費の割合（4.7%）が少なすぎる。段階的に、10%程度に引き上げることができないのか。町長の考え方を伺う。

町長 教育費を含めた町の重要な政策事業に配分する経費をこれから確保していくためには、好調なふるさと納税などの収入を確保し、計画的に公債費の割合を少なくする取り組みを続けることによって、優先度の高い事業への予算の割合を高めていけるものと考えている。



核兵器廃絶・平和のまち宣言を

鈴木 岩夫 議員

町長 地域住民の平和意識高揚に最も効果的である時機を見定めて実施していきたい

当別町は、自衛隊基地のある町です。被爆70年、戦後70年の節目の年に、そしてこの情勢のもと自衛隊を一人たりとも死なせないために引き続き憲法9条を守り、核兵器廃絶平和のまち宣言をする考えがあるか、町長の基本的態度について伺う。

町長 平和を守ろうという趣旨には全面的に賛成であるが、平和都市宣言については地域住民の平和意識高揚に最も効果的である時機を見定めて実施していきたいと考えている。

当別町農業10年ビジョンについて

TPP協定が実施された場合、当別町としての具体的損失額はどの程度考えられるのか伺う。

町長 TPP協定による損失は、北海道農政部による北海道農業への影響試算を公表しており、農業産出額について4,931億円の影響があり、北海道の農業産出額は約1兆円なので、約5割に近い影響を受ける試算となっている。この試算を当別町に当てはめると、5割を超す影響を受けると考えている。

国の事業や制度の利活用について

26年度より実施している「江別太遊水地における泥炭土の有効活用・農地還元事業」は、どのような事業で、町内での要望はどれぐらいあるのか、要望実現のため、今後どのような手順で進めようとしているのか伺う。

町長 この事業は千歳川の治水対策として北海道開発局が遊水地の整備のための掘削作業により発生する泥炭を江別河川事務所が無償で提供するという事業である。農協とも連携をとり、江別河川事務所と調整を

進めたところ、当別町内では3万8,000立米ほどの要望があり、29年度からの提供が可能であることのこと。事業の実施について、現在、江別の河川事務所と協定締結の準備を進めている。

地方創生、まち・ひと・しごと創生総合戦略について

道の駅建設に向けて関係機関の参画がこれまでどれだけあったのか。また、これからはどうなっているのかを伺う。安心、安全の町民生活を支える行き届いた除排雪（町道については町が責任を持って行うこと）、充実した子育て支援策、定住促進対策事業の拡充など、住みなれた町で住み続けられるまちづくりの戦略プランをどのように考えているのかを伺う。

町長 民間企業、金融機関など多くの関係機関からのアプローチが来ている。これからは、農協、商工会、金融協会、町の4者で道の駅管理運営主体検討会を設立し、関係機関一体となって検討を進めていく。当別町が雪に悩まされている現状を訴え、人口減少対策として除排雪を充実させていくことを国にも訴えていくべきものと認識している。子育て支援策や定住促進策について、拡充した取り組みや先進的な取り組みをしてきているが、人口減少および少子化の傾向に歯止めをかけられていない。地方創生の主目的は、地方の人口減少、少子化対策であり、そのために生活環境だけではなく、経済の活性化と雇用対策も含めて総合的に取り組んでいかなければならない。



TPP協定による当別町の影響は

気候や風土、歴史、先人の努力・知恵に立脚すること

総合戦略策定にあたっては、当別町の歴史・文学などを研究している団体にも積極的に参加してもらおうというような考えがあるかどうか伺う。

町長 できる限り町民に投げかけ、呼びかけ、意見の聴取に努めていきたいと思っている。

マイナンバー制度の実施を中止・撤回することを国に求めている

マイナンバー制度について当別町での準備はどの程度進んでいるか。広報する場合、情報漏えいなどの危険性があることも周知させる必要があると考えるかどうか。

現時点では完全に個人情報を守る効果的なシステムは確立していない。町として国に対してマイナンバー制度の実施を中止・撤回することを強く求める考えがあるかどうかを伺う。

町長 マイナンバー制度は、予定どおり進めており、今年10月より個人番号が記載された個人番号通知カードが各家庭に配付される。町として、マイナンバー制度に対する危険性とその安全対策の確保など、最新の情報を集めた上で住民への情報提供に努めたい。マイナンバー制度は国や自治体の行政事務の効率化や利用者の手続の利便性の部分が大きいため、当別町として中止撤回を求める意見書の提出は考えていない。

再質問 せめて安全性が確保されるまで延期するよう求めているかどうか

町長 求める考えはない。



町長・副町長・教育長（特別職）の手当特別加算45%をやめる意思是

澁谷 俊和 議員

町長 国、全国の自治体において導入もしていることから今すぐにやめる考えはない

町民の生活実態や収入状況からみても45%特別加算はやめるべきである。町広報では、町長20%、副町長・教育長10%削減して支給としか載っていない。町の財政状況は、実質公債比率全道ワースト13位、町債残高約124億円、将来負担比率125%で全道ワースト12位と大変厳しい状況である。特別職報酬等審議会を開き、検討させる意思はないか。

町長 特別職の手当は、国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律に準拠したもので、それをベースに町の条例で制定したものだ。役職加算は、国家公務員の給与法を基準としており、特別職も一般職も両方に導入している制度で、国、全国の自治体において導入していることから、今すぐにやめる考えはない。

平成25年12月定例会で、「特別職の報酬については、町の現状をはじめ、経済情勢や社会情勢を的確に判断し、対応してきたところであり、これからも同様の対応をしていきたい。」と答弁したところであり、この考えは、何ら変わっていないため、特別職等報酬審議会を現状では開催するつもりはない。

道の駅構想

約10億円の概算工事費（土地代含まず）が発表されたが、これは、1年間の町税収入の半分以上を占める（土地代を含むと6割以上）という事業内容。道内どこの道の駅も冬場扱う商品がなく、財政的にも苦戦している所が多い。これだけのお金をかけて採算ベースが取れるのか。もし赤字の場合、その負担は誰が背負うのか。どこの自治体も補助金をあてにした箱物行政で、現在赤字財政にあえいでいるのが実態。当別道の駅がそうならない保証はあるのか。

町長 冬場の扱い商品は、姉妹都市の大崎市の特産品、宇和島の果物や海産物、さらには近隣市町村との相互協力による例えば石狩市の海産物などの取り扱いやレストラン、テイクアウトでも季節に応じたメニュー、商品展開を行い、年間を通じた運営を目指す考えである。採算ベースの見通しについて、60万人から70万人の確保ができれば極めて安定的な経営が可能と試算している。他の道の駅の入込客数の推移、並びに札幌市の外環状である国道337号の交通量から判断し、ほぼ確実に確保できるものと想定をしている。現時点で赤字の想定は行っていない。赤字を出さないための対策に万全を期す必要があり、そのためのあらゆる角度からの施策を展開しているところである。健全運営の実現には、ランニングコストの低減が重要であり、地中熱、太陽光などの再生可能エネルギーの活用により、ランニングコストを低減する計画も組み込んでいる。

町営住宅について

現在進めている改善事業について、入居者に不安を与えない親切丁寧な説明と早め早めの施策が必要だが、この点についてはどうか。

耐用年数が大幅に過ぎて、いざ災害になったとき、現在でも集合煙筒が崩れ、そこから火が外にもれる、床が抜け、畳もボロボロである。このような状態で壁が過重を支える構

造特性から耐震性を有していると耐震基準に基づく改善は必要ないと規定づけている。町住の実態から見ても、とてもそのように思えない。この点は、命に関わることなので前向きな回答をお願いしたい。

町長 入居者の皆さんが今後も不安を感じる事がなく、安心、安全に住み続けられるように、日常的な点検や修繕など迅速な対応を通じて町営住宅の居住性の改善に今後も努めていく。安全性について、地震の影響を受けにくいコンクリートブロック造の耐力を持つ壁による構造によって地震に対する安全性は保たれており、避難の安全性についても問題のある住棟はないと判定されている。

町長の公約達成は

企業誘致で雇用を増やす。町内の起業による産業を育成。10万人単位のイベントの実施。再生可能エネルギー供給基地の実現。を掲げていたが、2年が経ち、折り返し点の現在、その達成状況は。

町長 大きく雇用を創出するような企業の誘致はまだ実現していない。町内に新たにオフィスを構えた事業所は4件あり、新たな起業も徐々に出てきている。10万人単位のイベントは、実現していないが「町をあげての祭り」実現を模索していく。再生可能エネルギーは、町の遊休地を活用して、太陽光発電事業を開始した他、旧廃棄物処理場を有効活用したメガソーラー級の発電所の建設誘致が決定している。また国の100%補助を活用し、総合体育館の暖房改修時期を捉えて、木質バイオマスボイラーの導入を決定した。

その他の質問

図書館建設について

特別職などの給料等について

区分	給料月額	期末手当	
町長	850,000円	年間、	町長20%、
副町長	700,000円	3.3ヶ月分	副町長・教育長
教育長	610,000円	支給	10%削減して支給

広報とうべつ平成26年11月号から



教育を核としたまちづくり

佐藤 立 議員

町長

学力向上や地域の特色を活かした教育により、他自治体との差別化を実感できる町づくりを目指している

「2011年度に入学した小学生の65%は大卒時に今は存在しない職業に就く」という米国研究者の予測。今、子供たちは創造性・コミュニケーション能力等の21世紀型スキルが求められる。教育によるまちづくりは子供の未来を拓くとともに、教育のブランド化・地域の作り手育成を通じ、若年人口増加・産業創出と町の未来も拓く。

(問) 教育を核としたまちづくりについて。**(問)** 総合教育会議の役割について。

町長 すでに小中一貫型教育の導入も具体的に進めており、学力向上や地域の特色を活かした教育により、他自治体との差別化を実感できる町づくりを目指している。総合教育会議の役割は、極めて大きく、教育委員会と行政が一体となり、教育のあるべき姿を共有し、課題の克服に努めるため、今後とも連携を密にしながら、教育行政を推進していく。

教育の核は学校教育。町は先進事例紹介など支援強化を

【反転授業】

子供たちに知識活用の時間を提供する手法として、講義ビデオを事前に見て授業に望む「反転授業」がある。

【夢ゼミ】

隠岐島前高校では生徒が地域の大人と共に学ぶ「夢ゼミ」実施。本気の大人との交流が生徒の刺激となり「仕事を創って島に帰りたい」と語る卒業生も。

【カタリバ】

大学生と高校生のワークショップ「カタリ場」では本気で自分に向き合う大学生に触れ、高校生が主体的な進路選択へ。

子供たちが地域の本気の大人と共に考え語り合う機会は、志を持ち主体

的に学ぶ契機に。

(問) 学校と地域の連携強化について。**(問)** 先進的授業方法の紹介・導入について。

教育長 学校では既に学校評議員や学校関係者評価委員を通じて、地域の方々の意見を学校運営に反映させる仕組みや総合的な学習の時間の講師として地域人材の活用を行うなど、地域との連携は進んでいる。現在、町内の各学校では授業改善に積極的に取り組んでいるため、現段階ですぐに反転授業を各学校で実践する考えはない。先進的な授業についての紹介は、これまでどおり教育委員会として積極的に行っていく考えである。

(2) 情報公開

(問) 情報公開はまちづくりの基本。地方創生も住民参加を重視。情報は町民の共有財産との認識で率先して発信を。

町長 情報発信については、極めて大切であると感じており、今後とも必要があると思われるものについて、分かりやすく、見やすい情報の発信に努めていく。

【地方創生総合戦略策定委員会】

(問) 策定委員会に関する次の4提案について。

- ①資料の傍聴人への配布・WEB掲載
- ②議事録の速やかな公開・WEB掲載
- ③次回日程の早い告知
- ④策定委員会の夜間・土日開催

町長 会議概要を含む資料の配布やホームページへの掲載、次回会議日程の告知について、提案のとおり努めていく。夜間、土日開催について、総合戦略を策定するための委員会な

ので、町民が傍聴できるようにすることが目的ではなく、議論できる環境を整えることが最優先されるべきである。

【議事録等公開の基本ルール】

(問) 委員会等の議事録等公開の共通ルールについて

町長 情報は、内容や性質も多種多様であり、内容によっては個人や企業に不利益を生じるということも想定させるなど、公開の対応も異なってくるため、共通ルール化はなじまないと考える。

(3) 町内資源活用による産業・雇用創出

(問) 太美の地熱は軟弱地盤で利用が容易。活用により道の駅での農産物通年販売も可能。地熱暖房は企業誘致に有利で産業・雇用の創出との期待も。太美の地熱活用について。

町長 道の駅において比較的高い地中熱があるので、建物本体の暖房に活用していく考えであり、敷地内や道の駅界隈において農産物の低コスト生産モデルとなる地中熱活用、さらには通年栽培といった高付加価値生産につながるような活用について検討を進めている。当該地域で積極的に導入の推進を図り、熱エネルギー利用による農業の活性化、植物工場など熱の有効利用を目指す企業の誘致を図っていく考えである。

(問) バイオエネルギー原料として産業用大麻が注目。サトウキビ以上の熱量ありとの研究も。道内各地で取組開始。産業用大麻を含めバイオエネルギー活用について。

町長 産業用大麻については、道庁でも議論が始まったばかりで、有用性、栽培上の課題、道民の理解、3つの論点で再整理が必要との見解が示されており、事業化に行き着くには時間がかかると考えている。当別町は農業資源、木質資源ともに非常に豊富で、大きな可能性を秘めているので、今後とも積極的にバイオマスエネルギーの取り組みを推進していく。



J R石狩太美駅前の交通安全対策について

五十嵐 信子 議員

町長

行政と地域が一つになって進めていくことが重要である

現在、J R石狩太美駅前のロータリーは、一方通行となっていないため、ふれあいバスや送迎の自家用車が停車し、乗降している時間帯には、対向車が入ってくると道幅も狭いため、接触事故を起こしかねない状況であるとの声もある。安全通行に努められるよう一方通行へと働きかけるべきと思う。また駅前広場などを利用し、乗降者が待つスペース、駐車場などの設置をする考えはあるのか伺う。

町長 一方通行への規制について、安全性や利便性を考えたときに同感である。公安委員会の働きかけについては、何より地域の合意形成が整い、行政と地域が一つになって進めていくことが重要であると考えている。待機スペースについては、一方通行の実現と合わせ、駐車場については、今後駅周辺の再開発と合わせた課題として、研究していく。

子ども医療費助成について

当別町の現行制度では、乳幼児3歳まで、当別町、江別市、あいの里にある北海道医療大学病院では、窓口の立替払いが不要な現物給付方式が採用されているが、実際、指定以外の病院へも多く受診されており、立替払いは経済的にも負担が大きい。安心して受診が出来るよう、そして子どもの健康を守るためにもまずは、立替不要な現物給付方式をすべての医療機関で採用すべきと思う。子育てしやすい町づくりを目指す上でも親の経済状況に左右されることなく、必要な医療が受けられることは最も重要ではないかと思う。

安心して子育てできる町・子育て世代を呼び込む施策の一つにし、12歳まで医療費の無償化を実現していくべきと強く感じるが、町長の考えを伺う。

町長 立替払いを解消するために審査支払い事務の外部委託の実施に向けて関係機関と協議を進めているところである。現在は、当別町内と江別市内の医療機関などで立替払いが不要となっているが、外部委託の実施により、北海道内全ての医療機関で、原則、立替払いが不要となる。子育て世代に対するサービスの向上、当別町や医療機関における事務処理の効率化といった観点からも効果があると考えられるので、外部委託の実施に向けて協議を進めている。子どもへの医療費の助成の拡充について、子どもの健全な育成に寄与することや子育て世代の経済的負担の軽減といった観点からも重要な取り組みと認識しているが、中学生まで無償化した場合は、6,500万円の財政負担が生じる見込みで、現時点では、単独事業としての実施は厳しい状況にある。

除排雪について

2年前より幹線、生活道路の区別なく除雪を行っていると聞いているが、道幅が狭くなっている上に、除雪が不十分なため、車が来ても避けるのに大変苦勞し、危険と毎年多くの声がある。人口減少にも着実につながる当別の最大と言っても過言ではない。除排雪問題は財政だけの問題なのか。町民の生活、命にも関わってくる重要な課題を町は全面的に責



石狩太美駅前の道路

任を持って努力し、対応すべきと思う。その中で行政と町民が一つになり、ユニークなアイデアを出し合い、一緒に乗り越えて行くことは出来ないものかと考える。幹線・生活道路の除雪基準を一定化し指導、報告等町民にわかりやすく伝わる制度は考えているか伺う。

町長 除排雪について、幹線道路、生活道路の除雪基準は、全町的に統一した基準で行っている。また、現地のパトロール、天候状況に合わせて実施しており、吹きだまりや暖気の際の路面管理の指導もしている。2年前から幹線道路と生活道路の道路区分の見直しと、幹線道路と生活道路の作業区分をなくして、排雪作業の効率を高めるために線の作業から面的作業へと作業工程を改善した結果、全般的に道路状態はよくなったと認識している。昨年度は近場の雪の堆積場を新設や雪を多く貯めず早い時期から排雪を行うなど、経費の縮減と作業効率の改善も行っている。従来の方法にこだわらずに当別町雪対策町民協議会、除排雪業者、当別町の3者が一体となって総合的に改善を進めてきている。

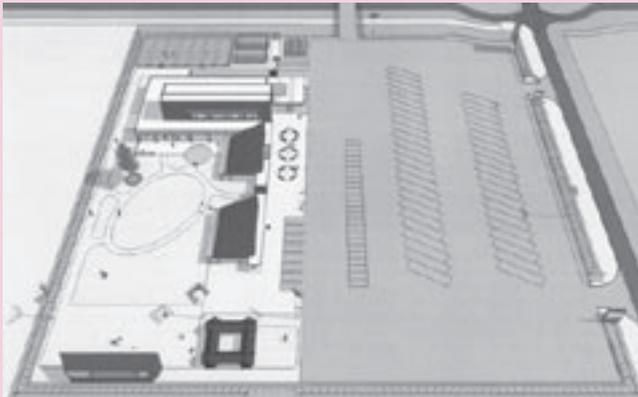
雪問題については、町だけが対策を考えていくというだけではなく、地域が共に支え合い、多くの町民が、この問題に対して参画していくことが重要なので、「地域で何ができるのか」、の提言をいただければと思う。

議員協議会

6月9日に開催された議員協議会で、町部局から道の駅の現在までの状況と今後のスケジュールについての説明があり、その後、質疑応答が行われました。

今後の予定として、平成28年4月に道の駅建設工事を開始し、平成29年9月に道の駅オープンを予定しています。

道の駅の完成予想図



上から見た図



正面から見た図

※詳しくは町のHPに掲載しています。

主な質疑内容

Q 民間企業が道の駅に入る可能性の話は出ているのか。土地の価格はどうなっているのか。

A 町から民間企業へ参画していただけよう働きかけを行っている。民間企業からも道の駅に参画したいと申し出もある。土地の価格は、6月補正後に不動産鑑定士を入れて鑑定を行う予定で、その後金額が決まるので、現在、土地の価格は算出できない。

Q スケジュールの中で、直売所で取り扱うものを決めるのが遅いのではないかと。組織が優先となっており、その前に供給面で、何を売るのか。野菜などは計画から1年以上かかるので、年内にはどれくらいのを直売所で売ろうとするのか同時にこういった農産物を売るのか。早めに決めた方が良いと思う。トイレの位置について、検討経過を聞きたい。

A 管理運営主体の検討の、直売組織の設立検討の中で、直売所の設立だけではなく、JAとどの品目をど

れだけ作るのか、品質の基準をどこまでにするのか、などを検討しながら、組織を立ち上げていく考えである。テイクアウトも事業者の募集選考とあるが、どういう商品構成がいいのか、どういうレベルの商品を扱うのか。仮に新商品の開発が伴えば遅くとも27年中には、ある程度のイメージを決めながら、28年には新商品開発に向けたテストマーケティングを1年かけながら実施しなければならない。1年をかけ、こういった農産物を確実に作れるのか。また体制をとるのか。テイクアウトも同じことが言える。ソフト面が重要と考えているので、伸びた1年でそういったところに力点を置く。トイレの位置は、通常駐車場の中央にトイレを配置することが多い。参考

にしているのは、道の駅が閉まると、トイレ用の出入り口を開ける。道の駅が営業しているときは、トイレ用の出入り口を閉じる。一度道の駅に入らなければ、トイレに行けないようになっている。今後実施設計の中でこういった形がいいのか、検討していく。

Q スケジュールが1年延びた分をどこに力点を置くのか。地中熱ヒートポンプについて、費用対効果はどうなのか。

A 地中熱の費用対効果は、実施しているところに聞き取りをしたところ、10年程度で、維持管理、電気代を考えるとコスト回収ができると聞いている。故障も少ないと聞いている。今後、現地調査も行う。

☆用語解説

議員協議会とは、地方自治法第100条第12項の規定により、議案の審査または議会の運営に関し協議または調整を行うための場として設置されており、議員全員で構成され、議長が召集します。

総務文教常任委員会

主な質疑内容

平成27年第3回定例会関係（平成27年6月11日）

〈企画部関係〉

Q 木質バイオマスボイラーの耐用年数はどれ位なのか。

A ボイラーの耐用年数は、15年程度になる。

Q 燃料はどのようなものを予定しているのか。単価はどの位なのか。

A 木質ペレットを予定している。市場価格では1kg当たり40円から60円と押さえている。

Q 木質ペレットの確保はどうなっているのか。どこから導入するのか。灯油ボイラーと比較しての費用対効果はどの位なのか。

A ペレットの購入は町外からの購入になる。灯油との比較では、カロリーベース灯油1ℓ当たり、ペレット1.8～2.2kg程度と言われている。現時点では、原油安から灯油1ℓ当たり72円程度なので、コスト面では、同程度か、ややペレットの方が高いが、灯油よりもCO₂排出が少なく、環境負荷が少ないメリットもある。

Q 太陽光パネルを配置する位置は、変わらないのか。白樺コミセンでは、電力を使用しないのか。

A 導線の関係でパネルの配置は変わる可能性はある。補助の性質から当該設備から発電した電気は、白樺コミセンでは供給しない。

Q コミュニティー助成事業を活用している町内会はどれ位あるのか。

A 平成22年に西町、25年に緑町、26年にみどり野、27年に樺戸町内会が助成事業を活用している。

Q 道の駅の基本設計のパースのイメージの外観で実施設計していくのか。ランドマークはどのように実施設計に生かされるのか。

A パースのイメージに基づいて実

施設設計に入っていく。今までの意見を踏まえて、スウェーデンなどの北欧をイメージして進めていきたい。ランドマークのデザインについても、今後検討していきたい。

Q 基本設計の発注時には、当別に相応しいもので、外観のイメージは北欧風になるとの見解であったと思うが、確認したい。

A 外観上のイメージはスウェーデンハウス風と検討したが、将来的なランニングコストも考えて、三角屋根にはしていないが、他の建物には反映するよう検討していきたい。

Q 概算工事費についてだが、約10億円の工事費の補助金の補助率はどの位になるのか。

A 道の駅本体工事費については、農林水産省の1/2の補助を活用する事とし、直売所についても農林水産省の1/2補助、再生可能エネルギーについては、経済産業省の1/2補助を活用し、24時間トイレについては、国土交通省の所管になり1/2補助となり、対象外の部分についても、北海道の単独事業の補助事業に該当するよう要望していきたい。

Q 運営主体であるが、最終的にどのような団体を考えているのか。出資金はどの位を見込んでいるのか。

A 町、商工会、農協などの構成については、商工会の定款や、農業協同組合法等の内容も含めて検討していきたい。出資額については、レストランやテナント等の運営方法によって出資のシュミレーションが変わってくるので、現段階では想定できないが、検討会を立ち上げてその中で検討していきたい。

Q 建物は出来たが、運営はどこで

行っていくのかが、町民の最大の関心であるので、参加する団体の出資割合などの、今現在の考えはどうなっているのか。

A 農業と商業振興に役立つ為に、理解はしてもらっているが、出資割合等については、検討会の中で、十分に検討していきたいと考えている。

Q 道の駅本体以外にも、全体的に載荷盛土をする事になるのか。

A 駐車場も含めて、国道との高さの取り合いで1m50cm程度の盛土をする事になる。

Q 国道の高さではなくて、側道の高さに合わせる事になるのか。

A 国道の高さだけではなくて、側道や17線の取り合いの中で決定する事になる。平均して1m50cm程度の高さが必要である。

Q 駐車場の買収で国土交通省の土地価格鑑定評価額の情報は共有していくのか。

A 開発局と連絡を密にしながら、情報は共有していく事としたい。

〈教育委員会関係〉

Q ICT機器34台は、各教室に1台ということか。

A 小学4年生以上と、中学校普通教室に設置するもの。

Q 小中一貫教育の基本方針で、最終的に一体型の一貫校にする目処はいつ頃なのか。

A 年度は明示していないが、当別中学校の校舎が既に46年を経過しており、耐用年数等を考えると、その建替時期を含めて方向性を検討していかなければならない。

Q 当別地区と西当別地区で、それぞれ小学校・中学校のどちら側で統一していく考えか。

A 当面の間は、現存の小学校・中

学校を使いながら分離型を進めていくが、その点についても検討していきたい。

Q 将来的には、当別地区と西当別地区の2箇所での小中一貫校を考えているのか。

A その事についても、地元住民との協議を含めて検討していく考えである。

Q 小中一貫教育を分離型にした時に、今までとどこが違うのか。父兄

への説明では、不満等が出てくるのではないのか。

A 最終的には、一体型の一貫校を目指すのが、現況では、どこに設置するかは今後の検討事項になるので、その点は父兄への説明では丁寧にやっていきたい。

Q 小中一貫校に対しての将来的なビジョンを明確にしていかなければならないと思う。その点は、教育長に伺いたい。

A 一体型での一貫教育を原点に出発して進めていくことになるが、当面の間は、分離型の形で進めながら、最終的には状況を見ながら一体型に移行していく考えである。一貫教育のメリットはどのようなものがあるのかを、熱意を持って父兄には丁寧に説明させていただきたい。

産業厚生常任委員会

主な質疑内容

平成27年第3回定例会関係（平成27年6月10日）

〈経済部関係〉

Q 未利用間伐材事業はどの地域で行われるのか。

A 青山の町有林で行う予定。

〈建設水道部関係〉

Q ロータリ除雪車の規模と用途は。

A 小型車で歩道用の除雪車。1時間に700トン以上の排雪、また1時間に10トントラック50台程度の排雪が可能である。車両の幅は、1.3m幅。

Q 議案の件名はロータリ除雪車1機と入れるべきではないか。除雪車の保有は何台か。これで除雪に十分に対応できるのか。

A 件名については、今後どのような標記がいいのか近隣市町村を比べながら適正な標記に努めていきたい。町の除雪車の保有台数は7台である。これで十分かについては、受託業者と十分協議しながらオペレータの人数や、業者の努力で車両を確保している部分もあるので、今のところ、7台の更新をしながら保つて考えている。

〈福祉部関係〉

Q 今日現在、障がい手帳を認定している人は何人か。またその内訳は。

A 平成26年4月1日現在、

1142人に障がい者手帳を交付。平成27年4月1日現在、1159人に障がい者手帳を交付。うち、身体障がい者は889人、知的障がい者172人、精神障がい者98人。

Q ふとみ保育所の整備で、ウッドデッキを芝、コンクリートなど目的を考えて整備すると思うが、子どもの環境が良くなるようにしてもらいたい。それぞれの計画について、前計画をどのように評価をして、今回の計画でどのように変更したのか。当別町子ども・子育て支援事業計画では、教育とのかかわりが大きくなると思うが、教育委員会との連携はどのようにしていくのか。

A ふとみ保育所にはウッドデッキが全部で3ヶ所あり、現在の利用状況に見合った改修を予定しており、ふとみ保育所の現場と協議をして改修を進めていきたい。計画を推進するにあたり、教育委員会との連携も非常に重要と考えている。

A 介護計画では、26年度までの実績を踏まえ、27年度からの計画を立てている。障がい福祉基本計画では、平成24年度から26年度までの実績、状況を踏まえて、平成27年度以降の見込みを立てている。

A 当別町子育て行動計画は、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から26年度までの10年間推進してきた。今回の計画は、子ども・子育て支援法に基づき策定された。新たな事項として必須事項と定められている教育・保育の提供区域の設定、需要と供給のバランスを網羅することが決められている。子育て行動計画から継承するものも多々あり、基本理念は継承している。

Q 手帳交付はされていないが、社会に適用できないという方がいると思うが、このサポートについては計画のどこを見れば良いか。

A 障がい者手帳を持っている方の支援だけではなく、様々な相談を実施している。当別町は、当別町障害者総合相談支援センター「ななかまど」に業務を委託し、日常の様々な相談を受け付けている。手帳を持っていない方の相談も受けていると聞いている。障がい福祉基本計画の中では、「施策の展開地域で支えます」という部分で、相談体制の充実で位置づけている。

議員研修会

石狩町村議会議長会議員研修会（6月23日）

石狩町村議会議長会主催の当別町議会と新篠津村議会合同の議員研修会が当別町で開催され、石狩振興局地域政策部長川島尚樹氏による「石狩振興局における地域政策について」と題し、地方創生に関する研修が行われました。



講師の川島地域政策部長

北海道町村議会議長会議員研修会（7月7日）

北海道町村議会議長会主催の議員研修会が札幌コンベンションセンターで開催され、今村都南雄氏が「地方議会を取り巻く最近の動向」、川村晃司氏が「これからの政局・政治動向」と題し、講演が行われました。



研修を受けているようす

議会のうごき(平成27年6月～平成27年7月)

H 27. 6. 3	議会運営委員会	H 27. 7. 8	新ひだか町議会行政視察来庁 (視察内容：コミュニティバスについて)
H 27. 6. 9	議会運営委員会 議員協議会 平成27年第3回定例会		妹背牛町議会行政視察来庁 (視察内容：コミュニティバスについて)
H 27. 6.10	産業厚生常任委員会	H 27. 7. 9	秋田県由利本荘市議会行政視察来庁 (視察内容：共生型事業について)
H 27. 6.11	総務文教常任委員会		議会広報特別委員会
H 27. 6.12	平成27年第3回定例会 議会運営委員会	H 27. 7.14	湧別町議会行政視察来庁 (視察内容：議会報告会などについて)
H 27. 6.15	平成27年第3回定例会	H 27. 7.15	議会広報特別委員会
H 27. 6.16	平成27年第3回定例会 議員協議会 議会広報特別委員会	H 27. 7.22	議会広報特別委員会 福島県議会行政視察来庁
H 27. 6.23	石狩町村議会議長会議員研修会		(視察内容：コミュニティバスについて)
H 27. 6.29	議会広報特別委員会	H 27. 7.27	議会運営委員会 議員協議会
H 27. 7. 3	議会運営委員会		
H 27. 7. 7	北海道町村議会議長会議員研修会		

定例会開催予定 次回の当別町議会定例会は9月16日から予定しています。

編集後記

4月26日に行われた町議会選挙で新たに15名の議員が選出されました。6月9日（火）～6月16日（火）に第3回定例会が開催され、本会議・各委員会で様々な議論が展開されました。

一般質問には、新人を始め5名の議員が活発な質問を致しました。

急速な少子高齢化社会や人口減少など私達を取り巻く環境は厳しさを増してきます。今後「地方創生」という名の地方活性化をいかに立案していくのか。

私達、議員は、住民感覚を備え、行政職員にはな

い住民感性・生活の知恵・専門知識・技能を集め、地域全体を統合していく「地域づくりの職員」として、議会の動きが住民にわかりやすく、また活動が良く見えるように新たな視点で努力しなければなりません。

住民の皆様からのご意見、ご要望をお待ちしております。

議会広報特別委員会

副委員長 山崎 公司